

大学生の喫煙の実態について 第2報
～平成19年度 静岡産業大学情報学部新入生を対象として～

A Report on Smoking among the Freshmen of 2007 (II)
In the School of Information Studies at Shizuoka Sangyo University

山田 圭介 塚本 博之
Keisuke YAMADA Hiroyuki TSUKAMOTO

(平成20年10月8日受理)

現在、喫煙行動が健康に害を及ぼすことは広く認識され、社会全体へ浸透している。未成年者喫煙禁止法の改正もあり、公共の乗り物内での禁煙は当然、建物内では喫煙場所の限定、もしくは隔離され、外に出れば条例で歩きタバコやポイ捨て禁止など、喫煙者に対して厳しい社会となってきている。また、最近に至っては成人識別たばこ自動販売機(TASPO)の導入により、街角の自動販売機においてもタバコの購入が制限されている。その甲斐あってか、喫煙者は平成16年から全国的に減少傾向を見せている。しかし、本学部において平成18年度新入生を対象とした第1報において、喫煙傾向は減少しているとは言いがたく、社会傾向に相反している。喫煙学生が減少傾向に向かうどころか増加傾向でさえある。また、学内には、所構わずタバコの吸殻がポイ捨てされ、毎日事務局の職員や清掃会社の職員が拾っているという教育の現場とは言えない環境である。平成18年度から喫煙場所が1ヶ所になったことも原因の一つであろう。そこで第1報に続き平成19年度新入生も継続的に調査し、原因を究明することによって、今後の喫煙マナーに関する教育や禁煙指導の必要性が一層高まると考えられる。

このプロジェクトを発足するに当たり、平成18年度新入生と同様、どのような喫煙経験を持つ学生が入学してきているのか、またその喫煙に関してどのような認識でいるのか、これらの把握が急務であると考え、平成19年度新入生全員にアンケート調査を行った。

まず、平成19年度情報学部入学生245名全員に性別・年齢・国籍・家族の喫煙状況・周囲での喫煙に関する意識・タバコの害・未成年の喫煙状況を調査した。次に喫煙者には、喫煙開始年齢・1日の平均喫煙量・喫煙のきっかけ・周囲への気配り・現在と過去の禁煙への意識について、また非喫煙者には、今後の喫煙に対する意識について調査した。結果、喫煙者は36名(男34名・女2名)、非喫煙者は209名であった。この36名の喫煙者を、喫煙の環境や意識の違いでいくつかのパターンに分けクロス集計し、さらに深く分析した。また、周囲での喫煙に関する意識や家庭環境との関係、現在は非喫煙者でも今後喫煙者となりうる可能性があることなど、アンケート調査から読み取り、その傾向を第2報としてここに報告する。

I. はじめに

第1報により学生のタイプ別に禁煙プログラムを開発することにより「タバコのない大

学」に一步步近づいていけるのではないかという報告がある。しかし、このプログラムの開発には、さらに詳細な在学生の実態調査、及び分析が必要であると同時に、学内教職員の全面協力の下、継続的且つ全学的に行うべき課題である。

日本では、喫煙が許されている成人について、その喫煙はこの30年間年々減少傾向を続けているという報告がある。また、20歳に満たない未成年については、未成年者喫煙防止法により喫煙が禁止されている。しかし近年、大学入学直後の若者についてはその大半が未成年にもかかわらず、学内において喫煙している光景が見受けられ、若年層の喫煙率上昇が指摘されている。日本学校保健学会ではこういった喫煙と健康の問題に取り組み、2001年11月、学会大会において、これまでの研究活動を踏まえて学校関係者はもちろん社会全体に対して、青少年の喫煙防止のために提言²⁾を行った。

1つ目は学校・教育機関に対して、2つ目は教職員に対して、3つ目は地方・国に対して行われた。その中でも特に効果を発揮していると思われるのが、学校・教育機関に対して行われた提言の中にある、「学校ヘルスプロモーション」の一環として、学校全体を禁煙とすることと、地方・国に対して行われた提言の中にある、タバコの広告の禁止、テレビでの喫煙場面の規制、パッケージ警告表示の強化、学校及び通学路付近におけるタバコ自動販売機の禁止、タバコに対する増税など、青少年の喫煙防止のために極めて大きい影響力を持つ取り組みを実施するということである。

その結果、2003年5月の「健康増進法」(第25条 受動喫煙防止)の施行に結びつき、喫煙防止活動が急速に増えていった。2007年7月では、都道府県単位の自治体における学校敷地内禁煙実施は、21都道府県だったものが、今では47都道府県すべてにおいて全面禁煙が行われている。また、国の政策として、2005年2月27日にたばこ規制枠組条約が発効された。未成年者喫煙防止対策ワーキンググループを設置し、未成年者への喫煙防止教育、タバコの入手方法に応じた喫煙防止、喫煙習慣者への禁煙指導の3つを掲げ³⁾、2008年7月より成人識別たばこ自動販売機(TASPO)の導入により自動販売機においても制限されるようになった。今後さらにタバコ対策が進み禁煙の動きが加速していくことが予想される。

II. 研究の目的

第1報で述べたように、学生のタイプ別に禁煙プログラムを開発することにより、最終的に「タバコのない大学」を目指すこと⁴⁾が最終目的である。他大学のタバコ対策は、医学・医療・看護系大学を筆頭に体育・スポーツ系大学ですでに敷地内禁煙を実施している。また、全面禁煙を実施していない大学でも次のような対策が標準的なものとなっている⁵⁾。

- ・教員研究室を含む建物内の全面禁煙
- ・限定した屋外喫煙場所の設置
- ・歩行禁煙等、指定場所以外での喫煙の厳禁
- ・学生・教職員への喫煙防止教育及び禁煙支援の一層の充実

さらに、北海道薬科大学及び愛知きわみ看護短期大学では、平成21年度一般入学試験の出願資格に「次の各号のいずれかに該当する者であり、かつ、入学後、たばこを吸わないことを確約できる者。」「非喫煙者(看護職者を志す者は、生涯非喫煙が望ましい)」⁶⁾など

たばこを吸わないことが出願条件としている新たな試みが始まっている。

そんな中、全国の他大学の流れと本学部の現状を比較してみると、本学部においては、禁煙対策に関して若干遅れているという感は否めない。平成18年4月、学内の喫煙場所を屋外の1か所に限定したことは、学内禁煙に対する意識改革の第一歩として大きな効果が得られていると感じているが、さらなる減少傾向には至っていない。今後さらに禁煙意識を深く強固なものにしていくためには、教職員一丸となって喫煙をしないという望ましいモデルが必要であると同時に、喫煙場所のさらなる縮小や喫煙時間の制限などが最低条件となるであろう。さらに、学生への喫煙防止教育・プログラムの徹底、そして喫煙場所のない大学、最終的には、タバコのない大学ということが理想的な最終段階である。

その過程として本学へ入学してくる学生の喫煙状況を把握すること。この最初のリサーチが正確に且つ的確に行われることにより、第1報に引き続きさらなる次ステップの禁煙教育へと進んでいくものとする。

III. 研究の方法

1. 調査の対象

平成19年度、静岡産業大学情報学部新入生、男子180名、女子65名、計245名。うち、日本人は191名（78.0%）、中国人28名（11.4%）その他の国籍26名（10.6%）である。

2. 調査の方法

平成19年4月、新入生オリエンテーション時に無記名自己式アンケート調査を実施した。項目は喫煙の有無に加えて、家庭での喫煙環境や喫煙に関する意識、また喫煙の開始年齢や喫煙者と非喫煙者の意識の差などである（付録）。また、そこから得られたデータを年齢、性別、国籍別にクロス集計を行った。さらに、その結果を喫煙者群と非喫煙者群とに分け、喫煙環境や喫煙意識の違いを厚生労働省や日本学校保健学会のデータ等と比較検討した。

IV. 結果と考察

1. 国籍別喫煙率

喫煙率を国籍別・性別にクロス集計し、比較検討した。

表1. 国籍別喫煙率

	日本人			中国人			その他国籍		
	合計	喫煙	非喫煙	合計	喫煙	非喫煙	合計	喫煙	非喫煙
全体(人)	191	21	170	28	12	16	26	3	23
%	100.0	11.0	89.0	100.0	42.9	57.1	100.0	11.5	88.5
男(人)	142	20	122	21	12	9	17	2	15
%	100.0	14.1	85.9	100.0	57.1	42.9	100.0	11.8	88.2
女(人)	49	1	48	7	0	7	9	1	8
%	100.0	2.0	98.0	100.0	0.0	100.0	100.0	11.1	88.9

学生の喫煙について、吸っている者36名（14.7%）、吸わない物209名（85.3%）であった。そのうち男性は34名、女性は日本人1名、ミャンマー留学生1名であった。この日本人女性の学生は、18歳の未成年者であった。

日本人の喫煙者は男子20名（14.1%）、女子1名（2.0%）であり、調査前の予測を遥かに下回る結果であった。この喫煙率がいかに低いかは、表2および図1で比較すると明白である。平成14年度の厚生科学審議会による18歳の男性喫煙者は36.9%、3人に1人は喫煙者である。成人にいたっては45.9%である。およそ2人に1人は喫煙している確率になる。本学の学生は入学時、10人に1人の喫煙率であるという結果が得られたが、入学後どうなるかは不明である。学内禁煙教育が不十分である現状では、残念ながら入学後に喫煙開始者が存在することも否定できない。これは第3報で明らかにしていこうと思う。

また、日本人喫煙者20名の平均年齢18.1歳と非喫煙者170名の平均年齢18.0歳との間にほとんど差は見られなかった。しかし、喫煙開始年齢は16.0歳であり喫煙者の平均年齢より2.1歳若い。さらに他の国籍と比較しても若年齢化していることは大きな問題である。今後こういった喫煙経験がある既喫煙者の入学に対して、徹底した禁煙指導のためのプログラムの開発・提供が、今後の大学としてなすべき課題となるであろう。

喫煙率が顕著に高かったのは中国人男性である。中国人21名中12名（57.1%）が喫煙者である。また、中国人の喫煙者12名の平均年齢22.5歳と非喫煙者16名の平均年齢24.4歳には1.9歳の差が見られた（ $p < 0.05$ ）。これは喫煙開始の年齢が18.7歳であることや（表3）未成年で喫煙を開始したものが8名（66.7%）と約7割の学生が占めていることが考えられ中国人留学生においても若年齢化してきていることが伺える。

また、喫煙者の平均年齢が22.5歳と（20+2.5歳）と高かったのは入学前の専門学校等で長く日本語の学習をしたケースや1度社会人として仕事に就いた後大学に入学したケース、大学入試が思うようにいかなかったなどの理由が考えられる。その他の国籍者の喫煙者と非喫煙者間には、年齢に統計学上有意な差はみられなかったが、喫煙開始年齢が17.0歳と若い。これは母国の学校教育期間中および学校教育終了後に喫煙を開始したことが伺われる。

次に平成18年度静岡産業大学情報学部新入生と平成19年度入学生の喫煙者数、および喫煙開始年齢を比較した。

喫煙者数において、日本人（14名から21名）と中国人（10名から12名）は増加傾向であった。特に日本人の1.5倍は今後の動向が危惧される。その他の国籍においては（6名から3名）と減少した。また、日本人の喫煙開始年齢は、15.3歳から16.0歳と大きな差は見られなかったが、中国人留学生は、20.9歳から18.7歳、その他国籍は18.5歳から17.0歳と、確実に若年齢化していた。

表2. 国別喫煙率の比較

	本学部	18歳*	成 人					
	日 本		日本	ドイツ	イタリア	アメリカ	オーストラリア	スウェーデン
男	14.1	36.9	45.9	39.0	32.4	25.7	21.1	19.0
女	2.0	15.8	9.9	31.0	17.3	21.5	18.0	19.0

*平成14年度厚生科学審議会 WHO Tobacco ATLAS (2002)、国民栄養調査

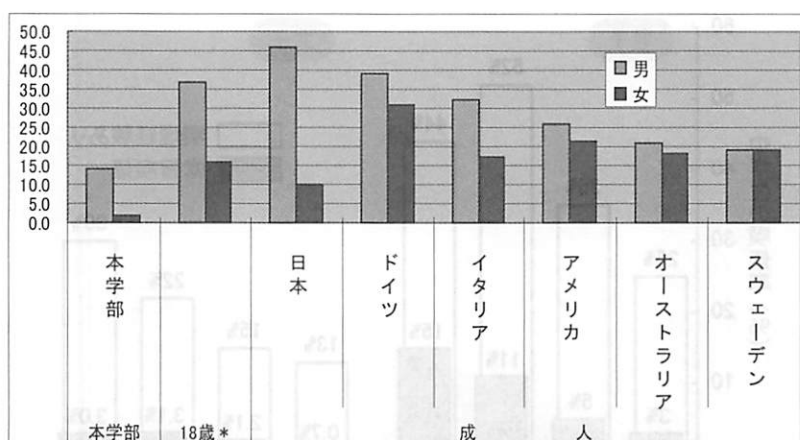


図1. 喫煙率の比較

表3. 喫煙者・非喫煙者の平均年齢

	日本	中国	その他国籍
喫煙者	* 18.1±0.22	* 22.5±2.47	* 25.3±4.62
開始年齢	16.0±1.61	* 18.7±1.37	17.0±2.65
非喫煙者	18.4±3.92	* 24.4±3.07	* 23.7±2.96

* P<0.05

2. 家庭環境と喫煙率

家庭での喫煙者の存在と喫煙の関係について調査した。

表4. 家庭環境と喫煙率

	家族に喫煙者がいる			家族に喫煙者がいない		
	合計	喫煙	非喫煙	合計	喫煙	非喫煙
日本(人)	104	15	89	87	6	81
%	100.0	14.4	85.6	100.0	6.9	93.1
中国(人)	21	9	12	7	3	4
%	100.0	42.9	57.1	100.0	42.9	57.1
その他の国籍(人)	11	2	9	15	1	14
%	100.0	18.2	81.8	100.0	6.7	93.3
全体(人)	136	26	110	109	10	99
%	100.0	19.1	80.9	100.0	9.2	90.8

家族に喫煙者がいる学生は全体の55.5%で136名、喫煙者がいない家庭は44.5%で109名だった。学生の喫煙率14.7%と家族の喫煙率を単純に比較すると、喫煙家庭は約4倍であることがわかった。本学部の学生にとって55.5%が喫煙者と住居を共にしているということは、今後のタバコ教育にマイナスの影響を受ける可能性が高い。

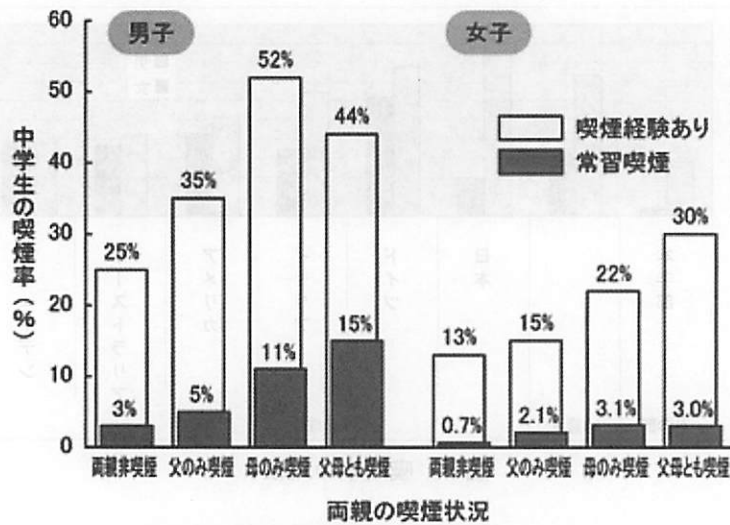


図2. 両親の喫煙状況と中学生の喫煙率 (Ogawa.1988 : 厚生省.1993)

また未成年(中学生)の喫煙は親の喫煙によって増加し、その影響は父親の喫煙よりも母親の喫煙の方が顕著である⁷⁾という厚生労働省の報告がある(図2)。父親より、母親のほうが子どもとの接点が多いためと考えられているからである。

次に家庭環境と学生の喫煙率との関連性を見る。日本人については喫煙家族での喫煙者は14.4%、非喫煙家族での喫煙者は6.9%で、非喫煙家族よりも7.5ポイント高く、僅かではあるが喫煙家族での喫煙者のほうが影響を受けている結果であった。同様にその他の国籍の学生も喫煙家族が非喫煙家族より11.5ポイント高い結果が得られたが、標本数が少ないため統計的な有意差の検定はできなかった。中国人の喫煙家族の学生は42.9%、非喫煙家族での喫煙者は42.9%と差はまったく見られなかった。この統計結果から推測すると全体としては10ポイント近く差が見られ、喫煙開始のきっかけとしては少なからず影響を受けていると言える結果であった。しかしながら、外国人(中国・その他の国籍)においては喫煙開始年齢が18.7歳と17.0歳であることから推察すると、喫煙開始のきっかけとしては必ずしも家族の影響を受けたとは言えないだろう。

調査前の予測として、喫煙者は喫煙家族の環境で非常に多く見受けられるだろうと考えていたが、実際に中国人においては統計的にそこまで喫煙に関して大きな差は見られなかった。したがって、中国人学生を含めその他の国籍の喫煙学生においても、喫煙は家庭環境とは別の要素が関与していることが予想される。喫煙者が喫煙を始めたきっかけを調査すれば、その要因の一端は明らかになっていくだろう。この調査は後ほど明らかにしていこうと思う。

3. タバコの害の認知度

「喫煙が体に悪いことを知っていますか」という質問に対して、次のような回答が得られた。

表5. タバコの害の認知度

タバコの害	喫煙者				非喫煙者			
	合計	周知	未知	不明	合計	周知	未知	不明
日本人(人)	21	20	1	0	170	168	0	2
%	100.0	95.2	4.8	0.0	100.0	98.8	0.0	1.2
中国人(人)	12	12	0	0	16	16	0	0
%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
その他国籍(人)	3	3	0	0	23	22	0	1
%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	95.7	0.0	4.3
全体	36	35	1	0	209	206	0	3
%	100.0	97.2	2.8	0.0	100.0	98.6	0.0	1.4

中国人とその他の国籍の喫煙者合計15名は100%全員がタバコの害について理解しているという回答であった。非喫煙者も日本人98.8%、中国人100%が理解していると回答した。新入学生245人中、タバコの害について理解できていないと回答したのは日本人学生1名のみであった。この結果は学校教育や社会教育の現場で、タバコの害に対する教育が行き届いていることの証明であろう。次の表6、表7をみると、学生のタバコの害に対する理解度について、平成18年度入学生と比較し非常にタバコに対するマナーが向上していることが伺える。

表6. 喫煙時は、喫煙場所や周りの人に気配りしますか
(平成18年度入学生)

	しない	する時もある	する
全体(人)	18	12	0
平均年齢(歳)	20.3±2.5	23.2±3.6	—
非喫煙者	18.4±3.92	* 24.4±3.07	* 23.7±2.96

表7. 喫煙時は、喫煙場所や周りの人に気配りしますか
(平成19年度入学生)

	しない	する時もある	する
全体(人)	4	11	21
平均年齢(歳)	20.0±1.71	22.6±3.52	19.1±2.56
非喫煙者	18.4±3.92	* 24.4±3.07	* 23.7±2.96

タバコの害は喫煙者本人の主流煙よりも、その家族や周囲の人が吸う受動喫煙のよる副流煙のほうが有害物質が多く含まれているのは周知の事実である。アメリカ厚生・教育・福祉省の調べでは、ニコチン2.8倍、タール3.4倍、ベンツピレン3.9倍、一酸化炭素4.7倍、窒素酸化物3.6倍、アンモニア46倍と副流煙での含量が多い⁸⁾。また、夫が喫煙者の場合、非喫煙者の妻が肺がんになる確率は1.5倍から3.0倍になるという報告もある⁹⁾。

表5でほとんどの喫煙者がタバコの害を理解していると回答した学生が、現実喫煙時

周囲に配慮している学生が非常に多かったのは大変うれしい報告である。これは社会的な動きとして公共の場での喫煙が全面禁止になったことや歩きタバコやポイ捨ての禁止など、社会的な問題として取り上げられてきたことが大きな要因ではないかと考える。

しかしながら、周囲に気配りをしないと回答した学生4名は日本人1名、中国人3名であった。さらに気配りをする時もあると回答した学生11名は日本人が1名、中国人9名、その他国籍1名となっている。中国人の喫煙のマナーの悪さが浮き彫りとなっている。平成18年度と同様、気配りをする時もあると回答した学生の平均年齢が 22.6 ± 3.52 であり若年であるほど自分本位で喫煙していることが伺える。

さらに非喫煙者209名に「近くで喫煙されたらどう感じますか」という質問に対する回答は以下の通りである。

表 8. 近くで喫煙されたらどう思いますか
(非喫煙者)

	嫌	構わない	合計
日本(人)	98	72	170
%	57.6	42.4	100.0
中国(人)	14	2	16
%	87.5	12.5	100.0
その他国籍(人)	12	11	23
%	52.2	47.8	100.0

表 9. 近くで喫煙されたらどう思いますか
(喫煙者)

	嫌	構わない	合計
日本(人)	1	20	21
%	0.8	95.2	100.0
中国(人)	4	8	12
%	33.3	66.7	100.0
その他国籍(人)	0	3	3
%	0.0	100.0	100.0

非喫煙者で、近くでの喫煙に嫌悪感を示す者は日本人で57.6%、98名であった。中国人では87.5%14名、その他の国籍では52.2%12名が嫌悪感を示している。喫煙が身体に及ぼす害は理解しているようだが、本当の意味での喫煙教育の必要性を伺わせる調査結果となった。特に中国人以外の非喫煙学生について、喫煙に対しての認識の甘さや寛容な姿勢が感じられる。この認識の甘さや寛容な姿勢が、今後大学生活での喫煙を容易に受容してしまうのではないかと考える。これが、現状であり平成18年度入学生と比べても変化はなく、表面的で形式的な喫煙教育の結果であろう。

4. 禁煙に関する意識

喫煙者30名に対して、喫煙開始のきっかけについて複数回答を求めた結果、以下の通りであった。

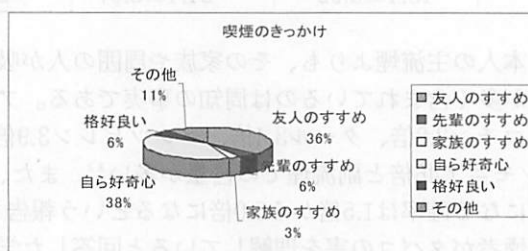


図 3. 喫煙のきっかけ (%)

喫煙のきっかけについて、「自ら好奇心」で始めたものが14名、次に「友人のすすめ」13名が大半を占めている。やはり世代的にみても喫煙を始めたきっかけとなっているのは、友人関係に影響される傾向が強いようだ。さらにそれ以上に、個人内にある喫煙に関する認識の問題であることが明白となっている。換言すれば、大学の禁煙教育プログラムを充実させることにより、ある程度の対応ができるのではないかと期待できる結果となった。

しかし、表4で見られる通り、家族に喫煙者がいる学生のほうが喫煙者のいない家族に比べ、喫煙率が高いという結果がでていいる。また、先述した通り未成年の喫煙は親の喫煙によって増加し、その影響は父親の喫煙よりも母親の喫煙の方が顕著だと報告されている³⁾。これは喫煙を始めるきっかけとなっている「自らの好奇心」に無意識のうちに結びついている要素があるのではないかと考える。つまり、「身近な親がおいしそうにタバコを吸っているのを見て」、タバコに対する抵抗感がなくなったり、「発育過程で受動喫煙により長時間ニコチンに晒されると、身体的にもタバコが受け入れやすくなっていた」などという一種の刷り込みや受動喫煙の要素が含まれているのではないかと推測する。今後喫煙の実態においてこの刷り込みの要素や受動喫煙においても調査研究し報告していきたいと考える。

次に喫煙者30名に「禁煙しようと考えたことがあるか」、さらに「現在禁煙を考えているか」を調査した。結果は以下の通りである。

表10. 禁煙の試みの有無 (人)

過去 現在	過去	ある	ない
ある	16	1	17
ない	15	4	19
合計	31	5	36

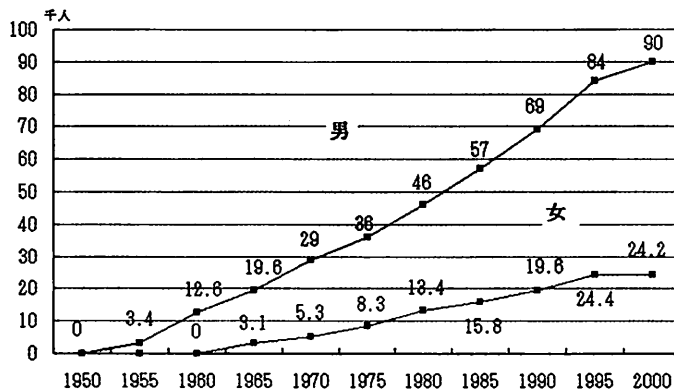


図4. たばこ関連死亡数 WHO推計値 (日本)

過去に禁煙しようと考えたことがある学生は36名中31名であった。86%以上の喫煙者が禁煙を考えたことがあるという事実は、この時期に高等学校や専門学校等での禁煙指導や

喫煙教育が合っていれば、と考えると非常に残念である。

しかし、現在禁煙をしようと考えている学生が17名いるということは、大学の禁煙教育でこの17名を救えるチャンスがあるという現実であり、このチャンスを見逃してはいけないという強い思いがある。これは図4のように喫煙者と吸ったことがない人とはその死亡率に有意な差が見られるが、喫煙をやめた人と吸ったことがない人とは死亡率に差はほとんど認められない、という報告⁹⁾があるからである。禁煙の重要性が示唆されている報告である。

「過去には禁煙意識があったが、現在は無い」と回答した15名の学生は、高橋が述べるように⁵⁾大学という喫煙に関して規制の少ない環境にあきらの境地に達している可能性がある。実はこの学生が一番危険であり、今後はこういった学生にどういったアプローチが出来るのか、を追求していくことが大学として必要だと考える。

また、「現在禁煙を考えていない」と回答した19名のうち14名が日本人である。しかも14名全員が19歳以下の未成年である。その他の5名中3名が中国人、2名がその他の国籍であり、いずれも20歳を超えている成人(1名女性)である。日本人の喫煙者は21名なので65%以上の学生が禁煙に対して関心が薄いということである。さらに、現在も過去にも禁煙を考えたことのない学生は4名いるが、すべて日本人であった。この4名の喫煙開始年齢は平均17.25歳と若く、1日の平均喫煙量も14本以上のヘビースモーカーである。

下の図5においてカナダでは、タバコの価格が上がると、未成年者の喫煙は減るという統計結果がでている。これからの日本もタバコの価格が増税により販売価格が大幅に上がるとささやかれている。そのためか平成18年度新入生に比べ禁煙を考えたことのある学生が少人数ながらも増加している。本学においてもそういったきっかけを始めとして禁煙教育に取り組んでいく必要があるだろう。

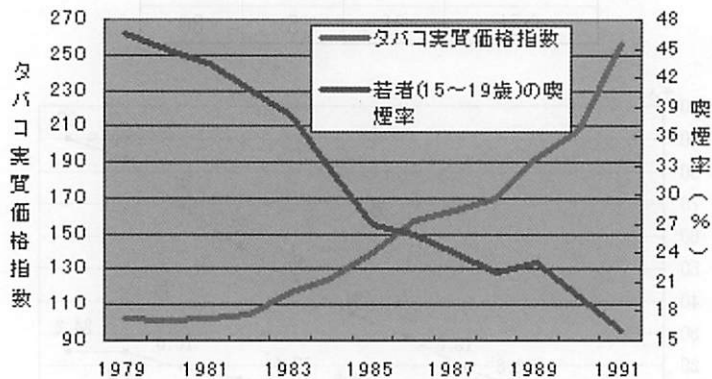


図5. カナダにおけるタバコ実質価格と若者喫煙率の年次推移

次に喫煙者36名に、1日の喫煙量について調査した。さらに、「現在の禁煙意識の有無」とクロス集計し(表11)、グラフ化した(図6、図7)。

表11. 1日の喫煙量の比較

本数	現在禁煙を考えている			現在禁煙を考えていない			合計
	人	%	開始年齢	人	%	開始年齢	
1	1	100.0	18.0	0	0.0	—	1
3	1	33.3	15.0	2	66.7	18.0	3
4	2	100.0	20.5	0	0.0	—	2
5	4	66.7	17.0	2	33.3	18.5	6
6	1	100.0	20.0	0	0.0	—	1
10	3	27.3	17.0	8	72.7	17.1	11
12	1	100.0	18.0	0	0.0	—	1
15	1	50.0	17.0	1	50.0	15.0	2
20	3	42.9	16.0	4	57.1	16.0	7
30	0	0.0	—	2	100.0	14.0	2
合計	17		17.6±1.76	19		16.4±1.80	36

1日の喫煙量は「現在禁煙を考えている」群では平均9.1本、「現在禁煙を考えていない」群では平均13.2本である。禁煙意識を持っているものは喫煙量も比較的少ない統計が出た。これは図6を見ると顕著に表れている。喫煙本数が増えるほど「禁煙を考えていない」者の割合が増えている。

喫煙開始年齢に着目してみると、やはり「禁煙を考えている」群のほうが、比較的開始年齢が遅いという結果であった。また、当然のことながら、1日の喫煙本数が多い者ほど喫煙開始年齢も平均的に若く、喫煙経験も長いという結果であった。

また、未成年の喫煙は、成人より早期にニコチン依存を形成しやすい事がわかっている⁷⁾。成人は、初回喫煙から常習喫煙に至るには、2年～10年が必要といわれているが、未成年者は2週間から2ヶ月と短いことが多く、ニコチン依存症が大人より急速に、強く形成される傾向にある。

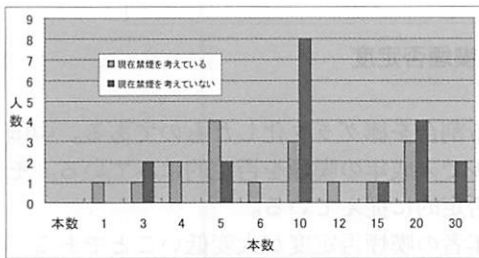


図6. 現在の禁煙意識（1日の喫煙本数別）

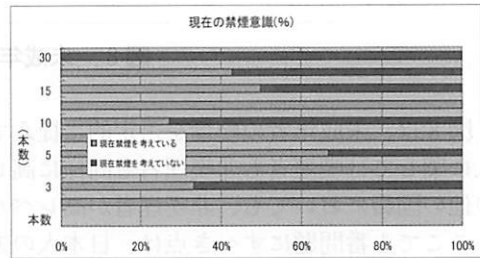


図7. 現在の禁煙意識

次に「未成年が喫煙することをどう考えますか」という質問に国籍別に喫煙者と非喫煙者の意識の差を調査した。

表12. 未成年者の喫煙についての意識

	日本人				中国人				その他			
	合計	否定	容認	未知	合計	否定	容認	未知	合計	否定	容認	未知
全体(人)	191	113	31	47	28	25	2	1	26	22	1	3
%	100.0	59.2	16.2	24.6	100.0	89.3	7.1	3.6	100.0	84.6	3.8	11.5
喫煙(人)	21	6	13	2	12	10	1	1	3	2	0	1
%	100.0	28.6	61.9	9.5	100.0	83.3	8.3	8.3	100.0	66.7	0.0	33.3
非喫煙(人)	170	107	18	45	16	15	1	0	23	20	1	2
%	100.0	62.9	10.6	26.5	100.0	93.8	6.3	0.0	100.0	87.0	4.3	8.7

未成年者の喫煙について国籍別に見ると、「構わない」と回答したのは日本人31名(16.2%)、中国人2名(7.1%)、その他国籍1名(3.8%)だった。また、喫煙者と非喫煙者との意識の差が日本人に顕著に表れているので、図に棒グラフ化して他国と比較した。

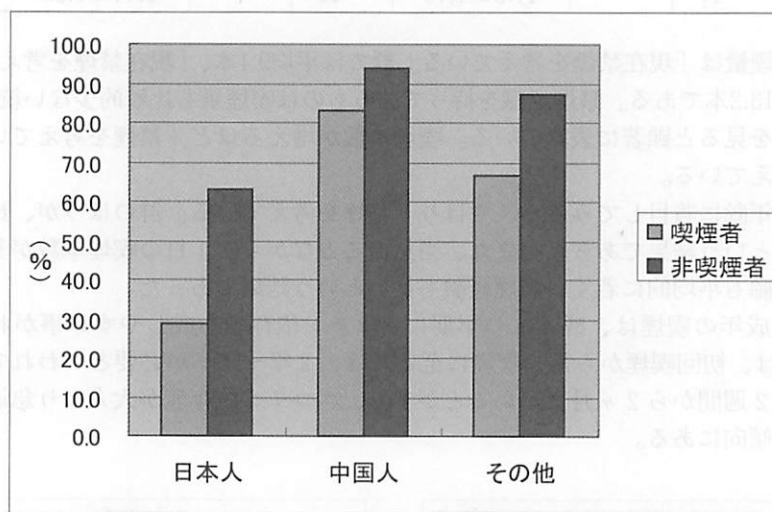


図8. 未成年者の喫煙否定度

図8は、未成年者の喫煙を否定的に捉えている割合を棒グラフ化したものである。中国人に関しては喫煙者も非喫煙者も同様に高レベルで未成年の喫煙を否定的にみている。その他の国籍においても、非喫煙者が高レベルで否定的に捉えている。

ここで1番問題にすべき点は、日本人の未成年者の喫煙否定度が大変低いことである。中国人の非喫煙者の否定度が90%を越えているのに対し、日本人の非喫煙者は30%以上低い約60%である。現代の学生は友人の影響や家庭内での喫煙が多いことから推察すると「友人が吸っているから別に構わない」や、「親が吸っているから気にならない」などの要因もあり、約40%、63名の学生が「容認している」や「わからない」と答えた。

また、日本人喫煙者の未成年者の喫煙否定度を平成18年度入学生と比べると否定度が約60%だったものが、平成19年度入学生になると30ポイントも低い約30%のまで落ちている。

これは喫煙が個人の問題であり、他人は干渉すべきではないという個人主義的で自己中心的な学生の態度が伺える結果となった。そして、それは第47回日本学校保健学会においても報告されている¹⁰⁾。こういった結果から、非喫煙者の「容認している」、「わからないと」答えた63名の学生は将来の喫煙予備軍となりうる危険な集団であることを忘れてはならない。

また、喫煙者21名のうち6名は、未成年者の喫煙を否定しているにも関わらず、喫煙を続けている。しかもこの6名はすべて、過去または現在禁煙を考えている集団であり、ここに彼らの心の葛藤があるのだろう。こういった学生に目を向け禁煙教育を行っていけば確実な成果を上げることができ、学校のヘルスプロモーションの考え方が普及し発展することができると思う。

V. まとめ

平成19年度静岡産業大学情報学部新入学生245名（男子180名、女子65名）について、無記名自記式アンケート調査を行ったところ、入学時の男性喫煙率は14.1%であった。これは平成18年度と比べると、喫煙者の数が2.0ポイント上昇した。

平成14年厚生科学審議会調べの国別の18歳男性喫煙者36.9%と比べると22%以上も低い結果であったが、喫煙者36名の喫煙開始年齢を調査したところ、日本人16.0±1.61歳、中国人18.7±1.37歳、その他国籍17.0±2.65歳であった。他国と比べると、日本人の若年齢化が際立っている。さらにその喫煙者の喫煙のきっかけが家庭環境にあると仮定し、家族の喫煙状況について調査した。36名中26名が家族に喫煙者がいる（72%）、残りの10名が家族に喫煙者はいないという結果であった。厚生労働省の調べでは（図2）未成年（中学生）の喫煙は親の喫煙によって増加し、その影響は父親の喫煙よりも母親の喫煙の方が顕著である。父親より、母親のほうが子どもとの接点が多いためと考えられているからである。同様に本学部の日本人学生においても家庭環境と喫煙状況に相関関係があるといえる結果となった。この結果を受け、学生には個人で判断させる能力を身につけさせるとともに、学部としての正しい喫煙教育が必要であろうと痛感している。

しかしながら、喫煙のきっかけを調査したところ、「家庭環境」よりも「友人・先輩のすすめ」という他者性の要素や「自らの好奇心」「格好いい」、といった個人内要素によるものも多数あった。こういった喫煙経験がある既喫煙者の入学に対して、徹底した禁煙指導のためのプログラムの開発・提供が、今後の大学として必要不可欠となっている。喫煙者が家庭環境と喫煙状況の関係を無意識として捉え、「友人・先輩のすすめ」、「自らの好奇心」といった個人内要素であると考えている意識のずれに本当の問題があるのではないかと考える。そこに禁煙プログラムの開発・提供の要素があると確信している。

次に喫煙時の場所や周りの人への気配りの状況を調べた。学生のタバコの害に対する理解度について平成18年度入学生と比べ平成19年度入学生は非常にタバコに対するマナーが上昇していることが伺える。喫煙時に周りに気配りをすると答えた学生は、平成18年度入学生は30名中0名だったものが、平成19年度入学生になると36名中21名（内日本人16名）と半数以上の学生が気配りをすると答えた。この結果は社会や大学における喫煙教育の証明であるといえる。しかしながら、「時々する」と答えた11名のうち日本人が1名、中

国人が8名、その他国籍が2名であり、日本人と比較して外国人学生の喫煙マナーの悪さが目立つ。予想に反し平成18年度入学生とはまったく逆の結果となった。また、非喫煙者に「周囲に気配りのない喫煙をされたらどう思うか」を調査したところ、72名(42.4%)が「構わない」という回答であった。この嫌悪感を示さなかった72名は、今後の大学生活で自らが喫煙者に成り得るといった危険性を含んでいる。喫煙者に同じ質問をしたところ「構わない」と答えた学生は31名(86.1%)と大半の学生が嫌悪感を示さなかった。

喫煙者36名に禁煙に対する意識調査をした結果、半数近い15名の学生が「過去に禁煙を考えたことがある」という回答であった。また、55.5%、20名の学生が未成年者の喫煙を否定的に捉えている。さらに、「現在禁煙を考えている学生」も喫煙者全体36名のうち16名存在した。しかしながら、日本人に限って言えば、喫煙者21名のうち6名しか未成年者の喫煙を否定する学生がいなかったのは誠に残念な結果であった。また、未成年者の喫煙否定度を比べてみると、喫煙者と非喫煙者共に中国人やその他国籍と比べ日本人の割合があまりにも低いことがわかった。このように日本人はタバコの害に対する理解度は高くても、喫煙をあまり否定しないという、いわば悪い意味での日本人らしさが出たという結果となった。今後の禁煙教育・指導に関しては、喫煙者が禁煙を意識しているときや家庭環境への理解、自らの意識(個人内要素)と結びつけタイムリーに且つ継続的に行うことが一番効果的であると考えられる。この禁煙教育・指導に関しては、さらに調査を進め慎重に段階的にプログラミングする必要があると考えている。その他、「過去も現在も禁煙を考えたことはない」と回答した学生が4名いた。この学生は、大学生活の中で「禁煙」という意識がほとんどなく、永久喫煙者となりうるであろう。こういった学生にもどのようにアプローチしていくのかも大学としての大きな課題の一つである。

今回の調査で明らかになったことをまとめると、次の点に集約される。

平成18年度入学生の喫煙者は30名(12.7%)であったが、平成19年度入学生は2%上昇し36名であった。また、予備軍は72名(42.2%)存在する。この108名の学生に、「タバコの害」「他者性の要素」「個人内要素」についての理解や適切な教育・指導が必要であり、大学生活での喫煙開始者を防ぐプログラムの開発が必要である。

平成18年度喫煙者と同様に、平成19年度喫煙者も日本人の喫煙開始年齢が若年齢化(16.0±1.61)している。また、未成年者の喫煙否定度を比べてみると、喫煙者と非喫煙者共に中国人や他の国籍と比べ日本人の割合があまりにも低かった。日本人はタバコの害に対する理解度は非常に高くても、喫煙をあまり否定しないという結果が出ている中で、今後喫煙を否定しない学生に対し否定的に捕らえられるようなプログラミングの開発が必要である。

このように平成18年度新入生と比べた結果、学生の実態を把握できたことはこれからの禁煙指導・教育プログラムの開発に近づけたのではないかと考える。さらに詳細な在学生の実態調査、および分析が必要であると同時に、家庭環境の調査も必要になってくるため、今後学内の教職員の前面協力の下、全学的に行うべき課題である。今回の調査がその第一歩となり、アプローチの方法とプログラムの開発に取り組んで行きたいと考えている。今後も各方面の関係者のご協力お願いし、この報告の締めとしたい。

(付録)

タバコに関するアンケートです。現状把握するために正直に教えてください。

年齢 才
性別 男・女
国籍 日本・中国・その他()

Q1 家族に喫煙者がいますか？

1. いる 2. いない

Q2 近くで喫煙されたらどう感じますか？

1. 別にかまわない 2. 嫌

Q3 喫煙が体に悪いことを知っていますか？

1. 知っている 2. 知らない 3. よくわからない

Q4 未成年者が喫煙することをどう考えますか？

1. 吸うべきでない 2. 吸っても良い 3. わからない

Q5 現在たばこを吸っていますか？

1. 吸っている 2. 吸わない

Q6 いつから吸い始めましたか？

才

Q7 一日何本吸いますか？

本

Q8 喫煙のきっかけは何ですか？
(該当するものすべてに○)

1. 友人にすすめられて
2. 先輩にすすめられて
3. 家族にすすめられて
4. 自ら好奇心で
5. カッコいいと思ったから
6. その他()

Q9 喫煙所は周囲の人に気配りしますか？

1. する
2. しない
3. する時もある

Q10 禁煙を考えたことはありますか？

1. ある 2. ない

Q11 現在禁煙を考えていますか？

1. いる 2. いない

Q6 今後喫煙することはありますか？

1. 絶対無い
2. おそらくない
3. 吸うかもしれない
4. 吸うつもり

ご協力ありがとうございました。

引用・参考文献

- 1) 関奈緒. 未成年者の喫煙防止と学校敷地内禁煙. 2004年第51回 日本学校保健学会
- 2) 日本学校保健学会. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jash/tabaco/index.html>
- 3) 財団法人 健康・体力づくり事業団 最新たばこ情報
- 4) 家田重晴. タバコと健康フォーラム「すべての教育機関の全面禁煙を目指して」.
－「たばこのない学校」推進プロジェクト活動と学校敷地内禁煙の動向－.
2004年第51回 日本学校保健学会
- 5) 高橋裕子. タバコと健康フォーラム「すべての教育機関の全面禁煙を目指して」
未成年喫煙への禁煙治療から「大学禁煙化プロジェクト」まで.
2004年第51回日本学校保健学会
- 6) 大学プロデューサーズ・ノート【早稲田塾】
「たばこを吸わないこと」を入学条件にする大学
- 7) 山口文江. 未成年者とタバコの関係 亀田メディカルセンター 健康管理室
- 8) 健康科学研究会編. 改訂版 健康科学. 同和書院. 2003
- 9) 出村慎一. 健康・スポーツ科学講義. 杏林書院. 2005
- 10) 生活習慣病予防研究会. 生活習慣病のしおり. 社会保険出版社. 2004
- 11) 太田ひろみ他. 医療系学科学生の喫煙行動と喫煙に対する意識. 2000年第47回
日本学校保健学会
- 12) 野津有司他. 喫煙防止教育プログラム開発に関する研究動向. 日本公衆衛生誌. 1992
- 13) 箕輪眞澄. 未成年における喫煙防止の重要性. 日本公衆衛生誌
- 14) 皆川興栄. 喫煙防止教育のすすめ. ぎょうせい.
- 15) 日野原重明. 生活習慣病がわかる本. ごま書房. 1997
- 16) 保健体育理論研究会編. 健康と運動の科学. 同和書院. 1995